

[研究ノート]

“Fukushima” が問いかけること

Human Error in the Fukushima Accident:
Why We Could Not Have Stopped the Damages

石 川 洋 明

ISHIKAWA, Hiroaki

Studies in Humanities and Cultures

No. 16

名古屋市立大学大学院人間文化研究科『人間文化研究』抜刷 16号
2011年12月

GRADUATE SCHOOL OF HUMANITIES AND SOCIAL SCIENCES

NAGOYA CITY UNIVERSITY
NAGOYA JAPAN
DECEMBER 2011

[研究ノート]

“Fukushima” が問いかけること

Human Error in the Fukushima Accident: Why We Could Not Have Stopped the Damages

石川 洋明
ISHIKAWA, Hiroaki

1. はじめに
2. “Fukushima”における人災の構図
 - 2.1. 放射能拡散
 - 2.1.1. 地震・津波規模想定の甘さ
 - 2.1.2. 全交流電源喪失に対する備えの欠如
 - 2.1.3. 水素爆発への備えの欠如
 - 2.2. 物的・人的被害
 - 2.2.1. 土壌汚染は防げたのか
 - 2.2.2. 人的被害
3. 人災の原因
 - 3.1. 日本の組織文化
 - 3.2. 〈システム〉による支配
4. “Fukushima”が問いかけるもの

1. はじめに

本稿¹の目的は、2011年3月11日の東日本大震災にともなって発生した福島第一原子力発電所事故（以下“Fukushima”と略記）とその影響に関連して、この大惨事を引き起こした経緯を整理し、その一因を、組織論的な文脈を中心に考察することである。

“Fukushima”がどのように起きたか、ということについてはたくさんの情報があり、見方もさまざまである。たとえば福島第一原子力発電所（以下「福一」と略記）を所有する東京電力株式会社（以下「東電」と略記）は、この事故は地震およびそれに続いて発生した津波を原因とする不可抗力な事態であった、という見方を維持しているように思われる。しかし、本稿で筆者は、この事故が天災ではなく人災である、という見方が十分可能であることを示し、それがどのような社会的文脈から生じたものであるかについて検討してみたいと思う。

¹ 本稿は、2011年8月6日におこなわれた名古屋市立大学人文社会学部オープンキャンパスにおける公開ゼミでのプレゼンテーション「“Fukushima”が問いかけるもの—日本の組織を考える—」に、大幅に加筆し修正を加えたものである。なお、“Fukushima”に至るまでの経緯については、報道やさまざまな論考などによって、引き続き新たな事実が明らかになってきており、最終的な原因など全貌の解明については、今後の探求を待たねばならない。本稿は、執筆時点までで筆者が知り得た限りの情報に基づくため、暫定的なものにとどまらざるを得ず、その限界を勘案して「研究ノート」とする。

“Fukushima”が人災である、という見方を示すことは、“Fukushima”には加害者（原因をつくった者）がおり、発生を避けなかった原因を（ある程度）特定するための理路を示すことである。発生の原因を検証することは、責任を取る、ということであり（橋爪 1989→2008：199-200）、この悲劇を繰り返さないようにするために必要なプロセスだと思われる。そしてその責任は、もちろん第一義的には福一を設置・所有・運営していた東電にあるだろうが、最終的にはおそらく（筆者を含めた）日本人全体にも、それぞれなながしかの責任があると筆者は考えている。

2. “Fukushima”における人災の構図

“Fukushima”は人災である、という言明は、関係者が適切な対応をとっていれば回避できたかもしれないのに、そうしなかったから生じてしまった事態が大量に発生している、という筆者の感覚に基づいている。以下では、この「関係者が適切な対応をとっていれば回避できたかもしれないこと」を、大まかに、放射能拡散と物的・人的被害の2つに分類して整理してみたい。

2.1. 放射能拡散

本節では、放射能拡散を防ぐことができなかった経緯について、報道を題材に検討してみたい。

2.1.1. 地震・津波規模想定の甘さ

原子力発電所は、原子炉の中で放射性物質である核燃料を臨界（連鎖的な核分裂状態）に至らしめ、高熱を得てボイラーの水を沸騰させ、その力によってタービンを回して発電をおこなうものであることは、今や広く知られている。そして、もし臨界が制御できなければ、暴走により、核爆発とそれにとまなう放射性物質の飛散が生じ、周辺環境の放射能汚染が生じる。

これを避けるため原子力発電所では、万が一の事故の際に、原子炉内を「止める」「冷やす」「封じ込める」という3点がめざされる。すなわち、臨界を制御棒によって止めること、核燃料を冷やしてその後の再臨界や放射性物質拡散の可能性を十分に低下させること、発生した放射性物質を二重の構造物（原子炉および格納容器）の中に封じ込めること、という3点での安全確保がめざされる。

“Fukushima”の放射能拡散は、このうちの「止める」には成功したものの、「冷やす」と「封じ込める」が失敗したことによって起きたといわれている。すなわち、地震直後、原子炉の制御棒は下り、原子炉の作動は停止した。しかし、全交流電源が停止し、炉心冷却機能が失われたため、「冷やす」ことができず、熱されたままの核燃料が溶け落ちるメルtdownが起こり、水素

爆発等によって「封じ込める」ことができなかった、という指摘である。

したがって、放射能拡散の発端は、地震や津波によって全交流電源が停止したこと、という推測が可能である。そしてその原因は、全交流電源停止が起きるようなセッティングで福一が建設され、その状態が放置されていたことまで遡ることができるであろう。

ところで東電側は、全交流電源停止を、「想定外の大地震・大津波」という自然現象の大きさに帰する論理を展開しているようである。しかしこの「想定外」論が通るためには、そもそも想定がさまざまな可能性を考慮に入れた十分慎重なものであったことが前提条件となるだろう。果たして実際にそうであったのだろうか。

この疑問に対しては、東電側の議論を否定できる根拠がいくつか見つかる。まず地震・津波規模について、甘い想定が維持されてきた経緯について述べよう。

第1に、建設前に想定された大規模地震の規模が、過去記録された最大級の地震・津波である貞観大地震よりもかなり小さいものであり、それに対する危惧は却下されていたことが、経済産業省原子力安全保安委員会地震・津波審議会議事録に掲載された岡村行信氏の意見とそれに対する応答によって明らかになっている（経済産業省原子力安全保安委員会 2009：16-17, 29-30）。それによれば、想定されていた地震の規模はマグニチュード7.9、貞観大地震は推定マグニチュード8.5で、強さにかかなりの開きがあるが、応答している安全審査官（おそらくは経産省の人間）は小さい規模の地震の想定で押し切っている。

第2に、日本海中部沖地震後に大津波に関するシミュレーションがあり、危険性が指摘されていたがそれに対する対応は取られなかった、という指摘がある（布施 2011）。これによると、「少なくとも2007年の時点で、東電内部の原発専門家チームが、福島原発に災害想定を超えた大津波が押し寄せる事態を長期的な可能性として認識していたこと」が示されている。したがって東電は、社内の専門家の声も聞かずに危険を放置していた、ということができる。

第3に、福一の建設にあたって、自然の高台をわざわざ削って発電施設を建設していた、ということが明らかになっている（中日新聞 2011c）。中日新聞はこの記事の発表にあたって元東電幹部に取材しており、彼は「耐震設計の見直しはしてきたが、津波対策をおろそかにした。建設を計画した1人として、申し訳ない」「台地を削らず、建屋の基礎部分を泥岩層まで深く埋めれば、地震と津波の両方の対策になったかもしれない」と語っている。

なお、福一と同じく地震・津波の被災地の中に位置する東北電力女川原子力発電所（宮城県牡鹿郡女川町および石巻市）は、福一と同様に海のほど近くに位置しながら、標高15メートルという高さが幸いして、津波被害の影響はありながら、何とか冷温停止に至っている。

以上3点のような根拠から、福一の建設自体が、経済産業省原子力安全保安院および東電による、地震・津波災害の影響軽視の上におこなわれてきたことが明らかになった。

2.1.2. 全交流電源喪失に対する備えの欠如

次に、全交流電源喪失（以下SBOと略記）に対する備えの欠如について述べよう。SBOは、「冷やす」ために冷却装置を稼働させる手段がほぼ失われたことを意味する。もちろん、交流電源停止後、電源車などによる電力供給で冷却装置を稼働させる、という可能性は残っているが、今回はそれにも失敗したのはよく知られている事実である。この冷却失敗は、放射性物質拡散を防ぐ第2の壁が機能しなかった事態と見なすことができるが、実はこれも警告を無視して放置した人為的ミスである、という根拠が見いだせる。

東京新聞2011年7月13日朝刊によると、1991年から1993年にかけて原子力安全委員会が非公開で12回の会合を開き、SBOによる炉心溶融の可能性を認めながら、最終的には「発生確率は小さい」「短時間で外部電源等の復旧が期待できるので原子炉が重大な状態に至る可能性は低い」として「考慮する必要はない」としていたことがわかっている（東京新聞 2011b）。しかも、この検討の過程で、自然災害が検討対象から外されていたことも報道されている。

新聞報道によれば、政府は2011年6月に国際原子力機関（IAEA）に出した報告書で、津波などSBOの原因となる自然災害への考慮が不足していたことを認めている。つまり、政府も問題であると認めるような非常に楽観的な見積もりの上で「安全だ」という判断が下されていたことがわかる。

2.1.3. 水素爆発への備えの欠如

続いて、水素爆発への備えの欠如について述べよう。水素爆発は、「冷やす」ことに失敗した結果として生じる事態であり、核燃料の加熱による冷却水の沸騰・水蒸気発生による圧力容器と格納容器の内圧上昇に加え、炉内物質の化学反応で多量の水素が発生し、発生した水素と酸素とが化合して爆発に至る事態である。水素爆発は、福一の1号機で2011年3月12日に発生しているほか、福一3号機で2011年3月14日に発生した爆発も、政府発表によれば水素爆発である。また、2号機地下で起こった爆発も水素爆発によるのではないかという報道もある（東京新聞 2011a）。

水素爆発によって、原子炉建屋内に閉じ込められていた放射性物質を含む空気が外に出ってしまった。したがって、この事態は「閉じ込める」ことの失敗としてもとらえることができる。

ところで東京新聞2011年4月17日朝刊によれば、2002年と2004年に東電がまとめた報告書で、水素爆発の可能性が指摘されながら、「格納容器内は不活性の窒素で満たされているので爆発の可能性を考慮する必要はない」という結論を出している（東京新聞 2011a）。実際は、水素は格納容器から漏れて原子炉建屋上部にたまり、爆発を起こすに至ったので、ここでも想定が甘かったことになる。

なお、この水素爆発の原因として海水注入の遅れ（布施 2011）やベントの遅れが指摘されているが、後者については、現在のところ筆者は十分な根拠を見いだすに至っていない。

2.2. 物的・人的被害

本節では、物的・人的被害が防げなかった経緯について検討してみたい。

2.2.1. 土壌汚染は防げたのか

中部大学教授武田邦彦は、水素爆発は予測できたので、それを伝えて田畑などを養生していれば土壌汚染は（ある程度は）防げた、という見解を彼自身のブログで示している（武田 2011a）。残念ながらこの記述では、水素爆発がどのようにして予測可能だったか、という理路は明示されていない。したがって、今の段階で武田の主張を額面通り受け入れるわけには、もちろんいかない。

だが、武田自身は新聞の記述程度の情報から水素爆発を予想していたようである。もしその予測方法が妥当な推論に基づき、かつある程度の水準の知識をもつ専門家には十分可能なものであれば、それをおこなわず対応のための措置をとらなかったことは、人為的な不作為ということになる。

現在、いろいろなところで食物の放射能汚染が取り沙汰され、多くの人々の生活にネガティブな影響を与えているが、その大本はここにあるので、もしもこれが人災だといえるならば、非常に重大な人災であるといえる。

2.2.2. 人的被害

2.1. で見たように、さまざまな警告的なデータやシミュレーションが人為的な不作為によって無視され、その結果不幸にして福一の爆発が生じてしまった。しかし、この爆発による人的被害、特に被爆は、適切な情報開示と避難・対応指示等で防げた、あるいは今後防げるかもしれない、という指摘もある。

たとえば武田は、既におこなわれていた放射性物質飛散のシミュレーションの情報を開示していれば、知らずに放射性物質の拡散先に避難し不要な被曝をする、というような事態はある程度は防げたのではないかと、怒りを込めて指摘している（武田 2011b）。

残念ながら武田の指摘する気象庁の不作為については未確認だが、放射性物質飛散のシミュレーション結果がごく最近まで開示されていなかったことについては、中日新聞（2011a, b）など

多くのマスメディアで確認できる。たとえば中日新聞（2011a）の指摘のように、SPEEDIの予想図は、当初本当にわずかししか公表されなかった。このようなときに使用することを目的としてつくられたSPEEDIの、科学的な根拠をもった予想を公表しなかったのだから、このことで政府は、住民や避難者が被曝することを黙認した、被曝から国民を救わなかった、という誹りを免れ得ないだろう。

確かに現在（2011年10月上旬）の段階では、各地で放射線量の計測がある程度進み、地域ごとの累積放射線量や、ホットスポット（相対的に高い放射線濃度を示す地点）の存在や線量が明らかになっている。問題は、そのような情報について周囲の住民が知るのがずいぶん遅かった、ということである。

たとえば東京大学アイソトープ総合センター長の児玉龍彦は、2011年7月の衆議院厚生労働委員会での参考人証言で、計測と除染をしっかりとやっていないので、未だに被曝している人がいる可能性がある、と指摘し、大規模な計測と除染²がおこなわれるべき、と訴えている（児玉2011）。情報の不足³によってホットスポットに知らずに近づき、本来避けられるべき被曝を避けられなかったのであれば、それは不作為によって引き起こされた人災といわざるを得ない。

計測によってさまざまな地域の線量が明らかになっていったとき、それをもとにどのような行動を取るかについては各人で差異がありうる。低線量であっても被曝による健康被害が怖いので近づいたり生産物を買ったりしない、という選択もあるだろうし、健康被害は立証されていないのだから気にせず暮らす、という選択もあるいはやむを得ないのでとまる、という選択もあるだろう。ただ、現在までのところ、たとえば野菜、牛乳、茶、稲藁汚染による牛肉、米、そして瓦礫内・下水処理場汚泥内の放射性物質など、至るところで汚染が「後から」発見されている⁴。すなわち、避けたい人も避ける必要なしと考える人もひとしなみに、知らないうちに被曝する可能性にさらされている、といえる。

3. 人災の原因

ここまで、さまざまな不作為によって“Fukushima”の被害が拡大していく人災のメカニズムを跡づけてきた。このメカニズムをわかりやすい言葉で表現するならば、「都合の悪いところは

² ただし、児玉の除染の主張に対しては批判もある。たとえば経済評論家池田信夫は、100mSv/年以下の放射線の人体への影響は立証されていないのだから、それ以下の水準での除染を煽ることは国の財政をいわずらに逼迫させる、という議論を展開している（池田 2011）。とはいえ、自由主義的な立場から考えても、選択の自由を確保するために計測をおこなう、その情報をもとにどう行動するかは各人に任せる、という議論は成り立つだろう。

³ 河野太郎（2011a, 2011b）の指摘によると、公表されなかったのはSPEEDIの結果だけではなく、たとえば各地の原子力発電所で発生したたくさんの事故も、あまり知られないまま見過ごされている、と指摘している。

⁴ このような報道の遅れが単純なうっかりミスによるものか、それとも作為的な遅延行為なのかは、個々の事情もあるだろうし、今の段階では断言はできない。しかしそれにしても、このような「後から」の発見が多すぎる、という印象をもつ人は少なくないのではないかと。

見ない」、「責任はとらない」、「本当のことは言わない」と約言することができるだろう。このうち第2点は、「止めよう、と言ひ出さ（せ）ない」、そして第3点は「外には真相は隠す」、と換言できるだろう。

このような不作為がどのようにして蔓延したのか。不作為の構造とでもいうべきものがどのように成立したのか。以下では、その一因だと考えられる日本の組織文化について、簡単にまとめておこう。

3.1. 日本の組織文化

“Fukushima”に関連してさまざまな報道が少しずつ出てきて、2.で概観したような隠蔽の構図がだんだん明らかになってきたとき、筆者は、太平洋戦争時の大日本帝国・日本軍の失敗と酷似している、という直感的な印象をもった。この印象が正しければ、この66年、日本人は何も学んでいない、という驚愕すべき事態だといえる。以下では、その筆者の直感が正しいか、検討していきたい。

さて、戦中の日本の組織文化を論じるときに欠かせない概念として、丸山真男が提唱した「総無責任体制」概念をあげることができるだろう。丸山真男は戦後、旧日本軍の中核にいた人々への聞き取りをおこない、日本政府・軍中枢における「意思決定」意識の弱さ、「空気」の支配を指摘している。丸山によれば、彼らの多くは「個人的には戦争遂行に反対」でありながら、「その場は反対できる空気ではなかった」と言いながら自らの不作為を正当化した。いわゆる「空気」による意思決定、すなわち意思決定に不可欠なはずの主体性の端的な不在である。

また、橋爪大三郎は、日本軍の組織論的欠陥として、補給の軽視、現場裁量の大きさ、降伏の禁止の3点を挙げ、この併存が、兵士に「玉砕か略奪か」というあまりに酷な究極の選択を強いた、と指摘する。すなわち、補給が軽視されているので部隊は前線で孤立しやすいが、降伏が禁止されているので、いったんは捕虜になっても捕虜交換や逃亡の後復隊して捲土重来を期す、ということも許されず、結局軍隊の体裁を保ったまま突撃して死ぬか、軍隊の体裁をかなぐり捨ててそれぞれが強盗になって生き延びるか、のいずれかが強いられるということである。そして橋爪は、このような態度の裏側に、第二次世界大戦前の日本に蔓延していた非合理的な精神主義の影響を指摘する（橋爪 1989→2008）。

また、戦争の経過に関する公式アナウンスメントであった大本営発表についても指摘しておかねばならない。大本営発表はその性質上、軍が情報を管理し独占的に発信するものだが、事実を知らせず、嘘の情報での状況の糊塗を繰り返していたということは今や通説であり、この隠蔽や捏造が戦争終結を遅らせ、被害を拡大したと考えられている。

“Fukushima”で「都合の悪いところは見ない」、「責任はとらない」、「本当のことは言わない」

という形で顕現したものの原型がここにある、と筆者は考える⁵。すなわち、戦争の帰結が勝利である蓋然性はとても低い、という「都合の悪いところは見ない」で、しかも戦争遂行の意志決定に当たっては「空気」のせいにして「責任はとらない」。不合理な決定であっても、「都合の悪いところは見ない」精神主義者と「責任はとらない」付和雷同者の共犯関係によって戦争に突入し、緒戦時の短期間の例外を除いては予想通り戦況は悪化したが、「都合の悪いところは見ない」精神主義者の戦争遂行の意思を、他の者は「責任はとらない」すなわち止めない。そして、日に日に悪化する状況を糊塗するため、大本営発表では「本当のことは言わ」ず、「都合の悪いところは見せない」。その間に、不合理な精神主義による命令体系のなか、多くの将兵が前線で孤立そして玉砕に追い込まれていく。これが第二次世界大戦当時の日本ではなかったのだろうか。

3.2. 〈システム〉による支配

このような組織文化は、残念ながら戦後も脈々と引き継がれたようである。戦後の日本においても、組織文化を原因とするような失敗事象は、探せばいくらかでも見つかる。たとえばオランダ人ジャーナリスト、カレル・ファン・ウォルフレンは、日航機御巣鷹山墜落事故への救援が遅れ、墜落時には生存していたはずの何人かの命が救えなかったことをあげ、縦割り行政によるリーダーシップの欠如を原因として指摘している（Wolferen 1984=1990→1999：下171）。他にも、金融危機における大蔵省（当時）と銀行の「もたれあい」などにおけるリーダーシップの欠如を指摘する議論もある（布施 2011）。

このような組織文化あるいは意思決定様式を、ウォルフレン（Wolferen 1984=1990→1999）⁶は、〈システム〉という概念を用いて非常に的確に分析している。管見によれば、日本の組織における、あるいは政治的な意思決定について、今までに出た最も鋭利な分析である。その内容を以下で見てみよう。

ウォルフレンは、日本の政治的意思決定をおこなうと目される政治や行政の中心部には、確かに「アドミニストレーター管理アドミニストレーター者」と呼ばれる中枢エリート層が存在する、と指摘する。「アドミニストレーター管理アドミニストレーター者」は政治家、官僚、経済界のトップから成り、多くの部分が東大法学部卒によって占められ、学閥や縁戚関係などによって緊密に結びついている。ただ、当然あるだろうと思われるその司令塔ともいべきものは存在せず、いくつかの勢力が相互牽制とバランスで動く。一方で「アドミニストレーター管理アドミニストレーター者」たちは、通常は強く牽制し合っている、自分たち全体の利益を守るときは強い団結を見せるという。

なお、よく知られていることではあるが、「アドミニストレーター管理アドミニストレーター者」たちにとって省庁の既得権益は重大

⁵ NHKスペシャル取材班（2011）も、日本海軍軍令部が戦後におこなった極秘の「反省会」録音資料の検証から、筆者が指摘したものと同様の3つの問題点を指摘している。

⁶ 筆者は、3月11日の大震災後の最初の学期である2011年度前期の演習のテキストとしてこの本を選んだが、その理由は、起こらないで済んだかもしれない原発事故の原因について考察することが、3月11日以降の日本を考えるときにきわめて重要であり、そのためにこの本がたいへん適していると考えたからである。

である。したがって、「^{アドミニストレーター}管理 者」たちのうちのどこかで既得権益が侵されそうになったとき、相互牽制があるため、「^{アドミニストレーター}管理 者」層全体でそのロスを分かち合う、ということにはならず、ツケを弱い者に回して自分たちの危機を回避する、という行動様式が選択される蓋然性は高い⁷。

このような〈システム〉のなかで、意思決定過程は秘匿され、情報操作も日常的におこなわれる。特に強力なのは、利害対立が存在せず、政治（による利害調整は）不要、と思わせる演出であるという。日本が「和」の国である、という通念は、実態を反映したものというより、このような情報操作の産物である、ということになる。そしてそのような見かけとは裏腹に、「^{アドミニストレーター}管理 者」たちによって権力が行使され、いつの間にか「^{アドミニストレーター}管理 者」たちの意図通りにことが決まっていく。

この分析が最初に示されたのは今から30年近く前だが、現在の状況に当てはめてみてもまったく古びておらず、むしろいろいろなことがびったりと当てはまることに驚く。すなわち、情報開示がなく、意思決定プロセスが不明瞭なまま事態が推移し、「隠蔽」といってもいいような情報不足の状態が作りだされる。その「隠蔽」の裏で、多くの人々の利害に大きく関わるものが決まっていく。つまり、意思決定者が一般の人々を裏切り、一般の人々の害になることをやり続けており、しかも誰もそれを止めない、という事態である。

4. “Fukushima” が問いかけるもの

以上、人為的な不作為などによって、どのように“Fukushima”が発生に至ったか、ということを整理し、その一因である日本の組織文化の構造について概観してきた。これはわれわれに何を問いかけ、われわれはどのようにこれに答えねばならないのだろうか。

現在、日本各地で脱原発の動きが見られ、それに対する批判も見られる。両者の論争はしばしば感情的になっているようであり、収斂の気配は見えない。確かに、原発事故を目の当たりにしてしまった以上、原子力発電を今後どのようにすべきか、という論争は避けられない。そしてわれわれは、原子力発電に対してなにがしかの意思決定をし、それを政策として実行していかなければならないことも明らかである。われわれの前には非常に困難な意思決定への議論が待ち構えているといえよう。

筆者は、来るべき（あるいは既に始まっている）この論争に対し、日本という組織文化のなかでの政治的意思決定の歪みを再確認し、どのような意思決定をするにしても、このような事故の再発を避けるためには意思決定様式の改善が不可欠であることを、声を大にしたいと思う。原発を再開するのであれば、事故再発防止は当然の前提である。脱原発の方向を取るにしても、

⁷ 自身も官僚として働いた経験のある経済学者高橋洋一は、復興にともなう財源確保として増税をおこなうのは、既得権益をめぐる葛藤を避け、一番弱い立場にある国民にツケを回すものだ、と批判している（高橋 2011）。

不合理な議論によってそれが達成されることは決してよいこととは思えない。

そして、さらにいうならば、われわれの周りの政治的意思決定は、このような不合理と隠蔽に充ち満ちているといわざるを得ない。さまざまな分野（たとえば政治⁸、就職活動⁹、大学教育¹⁰など大から小まで多岐にわたるだろう）でそのような不合理と隠蔽を打破していかねばならない。

かつてソビエト連邦の最後の書記長ミハイル・ゴルバチョフは、グラスノスチ（情報公開）という改革（ペレストロイカ）を徹底することで、閉塞感に満ちた共産党一党支配の体制を終焉に導いた。おそらく日本も、現在それと同様の転換点に立っているのではないだろうか。今後の日本のために、われわれはその方向を推し進める責任がある、と筆者は考える。

文献

- 中日新聞 2011a 「拡散の試算図2千枚、公表は2枚 放射性物質で安全委」、中日新聞2011年4月18日。
- 中日新聞 2011b 「放出量予測システムも使えず 想定の甘さ浮き彫り」、中日新聞2011年5月2日。
- 中日新聞 2011c 「福島第1原発、高台25メートル削り建設 元東電幹部、津波軽視認める」、中日新聞2011年5月5日朝刊。
- 布施太郎 2011 「特別リポート：地に落ちた安全神話—福島原発危機はなぜ起きたか」、ロイター通信2011年3月30日配信記事、
<http://jp.reuters.com/article/topNews/idJPJAPAN-20331720110330>、2011年10月10日最終確認。
- 橋爪大三郎 1989 『冒険としての社会科学』、毎日新聞社。→2008 洋泉社。
- 池田信夫 2011 「脱原発という「空気」」、<http://agora-web.jp/archives/1382641.html>、2011年10月10日最終確認。
- 経済産業省原子力安全保安委員会 2009 「経済産業省原子力安全保安委員会地震・津波審議会議事録 第32回」、<http://www.nisa.meti.go.jp/shingikai/107/3/032/gijiroku32.pdf>。2011年10月10日最終確認。
- 児玉龍彦 2011 「参考人証言 放射線の健康への影響について」、衆議院『議事録 第177回国会 厚生労働委員会 第23号（平成23年7月27日（水曜日））』、
http://www.shugiin.go.jp/itdb_kaigiroku.nsf/html/kaigiroku/009717720110727023.htm、2011年10月10日最終確認。
- 河野太郎 2011a 「やつらが隠してきたもの」、『河野太郎公式ブログ ごまめの歯ざしり』2011年9月18日 エントリ、<http://www.taro.org/2011/09/post-1091.php>、2011年10月10日最終確認。
- 河野太郎 2011b 「まだまだ隠蔽されています」、『河野太郎公式ブログ ごまめの歯ざしり』2011年9月19日 エントリ、<http://www.taro.org/2011/09/post-1092.php>、2011年10月10日最終確認。

⁸ 日本の政治過程は、政治家の権限が弱く、行政官僚の権限が強いなかでおこなわれている。その一因として、政治家のスタッフが手薄で法案が書けないこと、また、官僚のつくる法案の条文がスカスカで、実質的な制度は政令・省令で決まるようになってきていること、などが指摘されている。つまり実質的な政治的意思決定は官僚によって決まるのだが、その意思決定過程・基準は不明瞭である。現在の政治家のうちのある部分は、その構造に癒着して利益誘導する、という形で選挙対策をおこなう。その裏側には、陳情して「裁量」を求めるのが政治と勘違いする「市民」の存在がある。

⁹ 日本では、一定の年齢層（新卒者）を同時期に採用する「一斉一括採用」が一般的だが、この採用システムは、時間も手間もかかる上に選考基準も曖昧で、就活生にきわめて強いストレスを与え、大学教育もズタズタにされる、という批判は絶えない。また、職務内容が不明瞭なまま会社への所属だけが決まる「メンバーシップシステム」をとっているため、経験が内部でしか評価されないために転職は不利で、下手をすると就活時の景気で人生が決まりかねない。この裏側には、どの職場でも通用する、という普遍的ルールが貫徹せず、その場その場のルールを逐一覚えねばならない、日本的なルール運用慣習があるといえる。

¹⁰ 日本の教育機関は、入学だけ難しくその後のチェックは大甘な「入口管理」システムが多いが、大学はその典型である。したがって、就活時に勉学の成果が評価されないため、入学後の勉学モチベーションは低く、大学教育は学生の意欲喚起に常に苦労しているといえる。

“Fukushima” が問いかけること (石川)

NHKスペシャル取材班2011 『日本海軍400時間の証言—軍令部・参謀たちが語った敗戦—』、新潮社。

高橋洋一 2011 「予算編成権を財務省から取り上げよ」、『現代ビジネス』2011年10月16日号、

<http://gendai.ismedia.jp/articles/-/22672>、2011年10月10日最終確認。

武田邦彦 2011a 「原発事故中間まとめ(1) 爆発が判った瞬間」、

http://takedanet.com/2011/05/post_5d35.html、2011年10月10日最終確認。

武田邦彦 2011b 「次の原発事故までに「気象庁」を廃止すれば被曝は減る」

http://takedanet.com/2011/07/post_01be.html、2011年10月10日最終確認。

東京新聞 2011a 「水素爆発「考慮必要なし」 福島原発2 報告書」、東京新聞2011年4月17日朝刊。

東京新聞 2011b 「18年前、全電源喪失検討 安全委幻の報告書」、東京新聞2011年7月13日朝刊。

Wolferen, Karel van 1984 The Enigma of Japanese Power, = 篠原勝訳 1990 『日本／権力構造の謎』上・下、早川書房→1999 ハヤカワ文庫。